

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

期限：2005年6月12日

出願人代理人
小栗 昌平

あて名

〒 107-6013
東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル13階 栄光特許事務所

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕発送日
(日.月.年)

02.11.2004

出願人又は代理人
の書類記号 P 0 4 9 7 3 9 0 0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/011797 国際出願日
(日.月.年) 11.08.2004 優先日
(日.月.年) 12.08.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B 42 B 5/08, B 42 F 13/16

出願人 (氏名又は名称)
マックス株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

15.10.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

赤木 啓二

2T 8202

電話番号 03-3581-1101 内線 3264~

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

追加手数料を納付した。

追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。

満足する。

以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-12, 14-19に係る発明の共通の事項は、「背骨部の両側長辺に沿って分割リング部を一定間隔で配列したバインダ」である。

しかしながら、調査の結果、実願昭51-129166号（実開昭53-46215号）のマイクロフィルム、実願平2-119939号（実開平4-76486号）のマイクロフィルム、特開2000-289376号等に記載されているように、この共通事項は新規なものではないから、特別な技術的特徴ではない。

したがって、請求の範囲1-19に係る発明全てにおいて共通の事項は存在しない。

請求の範囲1-3, 4-9, 14, 15に係る発明は「上側および下側プッシャ（上下一対のプッシャ）と、前記上側および下側プッシャ（前記一対のプッシャ）を上下対称に昇降させる昇降駆動機構」を有する点を、請求の範囲10, 16, 17に係る発明は「バインダを横方向へスライドさせるスライダと、スライダ駆動機構と」を有する点を、請求の範囲11, 18, 19に係る発明は「ルーズリーフ用紙を支持する用紙テーブルと、上記用紙テーブルの上に設けられ、前記用紙のパンチ穴へ侵入して各用紙のパンチ穴の位置ずれを矯正する、昇降式ピンと」を有する点を、請求の範囲12, 13に係る発明は「前面の壁の上下中間部に水平方向に形成された前後貫通溝と、前記前後貫通溝と並列に配置され、前面の壁に形成された、平面視直角のクランク形ガイド溝と」を有する点を、特別な技術的特徴としており、この国際出願に係る発明の数は4である。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-19 有
請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 1-19 有
請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-19 有
請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1-19 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 13 の記載において、「バインダ積相体」が、「前面の壁の上下中間部に水平方向に形成された前後貫通溝と、前記前後貫通溝と並列に配置され前面の壁に形成された平面視直角のクランク形ガイド溝と、を具備するバインダーカートリッジに収納される」点を除いて、「バインダ積相体」自体の技術的特徴が何ら記載されていないから、請求の範囲 13 は不明瞭である。